

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 年 月 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究（B）

研究期間：2010～2012

課題番号：22330234

研究課題名（和文） アイヌ民族教育に関する総合的な研究

研究課題名（英文） General Study on Ainu People's Education

研究代表者

野元 弘幸（NOMOTO HIROYUKI）

首都大学東京・人文科学研究科・准教授

研究者番号：70261873

研究成果の概要（和文）：アイヌ民族教育の原理・制度、アイヌ民族教育に関する実践、海外の先住民族・少数民族の教育3つの研究課題の柱に沿って研究・調査を行い、アイヌ民族の当事者が設立を求めているアイヌ民族学校、アイヌ民族大学などのアイヌ民族教育機関の具体的なイメージを持つとともに、管理・運営のためのアイヌ民族教育委員会制度や教育内容・方法について検討することができた

研究成果の概要（英文）：The study was carried along three themes like as principles and systems of Ainu people's education, practices of Ainu people's education and education of indigenous people and minorities in foreign countries. Based on the results of the study, we could have concrete images of Ainu people's school and university which Ainu peoples want to establish and could analyze on the educational board of Ainu people that would control and manage those institutions, and the contents and methods of Ainu people's education.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2010年度	6,900,000	2,070,000	8,970,000
2011年度	5,000,000	1,500,000	6,500,000
2012年度	2,200,000	660,000	2,860,000
年度			
年度			
総計	14,100,000	4,230,000	18,330,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学、教育社会学

キーワード：多文化教育、多民族教育、アイヌ民族、民族学校、民族大学、バイリンガル教育

1. 研究開始当初の背景

1997年の「アイヌ文化の振興並びにアイヌの伝統等に関する知識の普及及び啓発に関する法律」の制定は、約100年に渡りアイヌ民族を法的に差別してきた北海道旧土人保護法（1899年制定）を廃止し、アイヌ民族の伝統・文化の普及と継承を活発に行うことを

可能にしたという点で、アイヌ民族史に歴史的転換をもたらした。その後、2007年には、国連で、「先住民族の権利に関する宣言」が採択され、日本政府もこれに賛成した。これは、先住民族が自治権や固有の教育権を有することを確認する宣言で、日本政府のアイヌ民族に対する姿勢が問われることとなった。

また、2008年にはアイヌ民族を日本の先住民族として認めることを求める国会決議が衆参両議院で採択され、政府も官房長官による政府見解ながら、アイヌ民族を先住民族として認め、先住民族としてのアイヌ民族の文化継承のあり方だけではなく、政治・社会の多方面においてアイヌ民族の位置づけが問われることとなった。

こうしたアイヌ民族をめぐる新たな動きは、アイヌ民族をめぐる教育の課題に取り組んできた教育関係者の間にも大きな影響を与えており、アイヌ民族教育の確立やアイヌ民族学校の設立の検討が始まった。従来、アイヌ民族の教育の課題は、アイヌの歴史や文化への理解を深めてアイヌに対する差別をなくすための教育のあり方と、高等学校や大学への低進学率に象徴される貧困問題やそれによる低学力問題として捉えられてきた。しかしながら、アイヌ民族をめぐる新たな時代状況のなかで、こうした従来の研究課題とは異なる、アイヌの民族教育やアイヌ民族学校の設立の可能性についての学術的研究が、喫緊の課題として浮上してきた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、日本政府が2008年6月にアイヌ民族を先住民族として認定したこと(官房長官による政府見解表明)を受けて、アイヌ民族が自らの言語・文化・伝統を次世代に継承するために必要となるアイヌ民族教育のあり方をアイヌ民族当事者やアイヌ民族団体関係者とともに、総合的に、学術的に検討することにあつた。とりわけ、アイヌ民族学校の設立については、これを学術研究の視点から検討する必要に迫られており、アイヌ民族教育委員会制度を中心に具体的な検討を行った。本研究の成果が実践的に生かされ、長年に渡り法的にも差別的処遇を受けてきたアイヌ民族の文化振興や諸権利の復権に貢献することが期待された。

研究期間内に下記の項目について、明らかにすることを目標とした。(1)アイヌ民族教育システムの構築、(2)アイヌ民族学校の具体的構想、(3)アイヌ民族大学の構想、(4)大学におけるアイヌ民族に関する教育・研究の充実、(5)アイヌ青年・成人の社会教育・生涯学習、(6)国際比較研究<カナダ、アメリカ、ニュージーランド(マオリ民族)、オーストラリア(アボリジニ) フィンランド(サーミ民族)、中国・少数民族教育(モンゴル民族)、台湾>、(7)朝鮮学校における民族教育システムの検討。

アイヌ民族は、日本の近代化の過程で、長きに渡って「旧土人」として差別されてきた。そのため、これまで、学術研究においては、医学、人類学、民俗学以外の分野においてはアイヌ民族に関する学術研究はほとんど手

付かずであつた。教育学研究においても同様で、アイヌ文化理解やアイヌ民族差別解消のための教育実践に関する研究が、北海道を中心に行われてきたが、アイヌ民族の文化・言語・伝統を継承していくための民族教育の確立に関する研究はまったく行われてこなかった。本研究は、日本政府がアイヌ民族を先住民族として認知するという、新しい時代状況のなかで、アイヌ民族教育研究という新たな、しかし極めて重要な研究領域の存在を教育学研究に提示するものである。

3. 研究の方法

本研究では、アイヌ民族教育システムおよびアイヌ民族学校の具体像を、アイヌ民族が参加する共同研究討議の中で練り上げ、提言するプロセスを重視した。研究は前半と後半の大きく2つに分かれた。前半は、アイヌ民族の教育にかかわる実態調査、歴史研究、海外の先住民族・少数民族の教育研究を3つのグループ(原理・制度グループ、実践グループ、比較グループ)に分かれて行い、後半は、それらの成果をもとに、具体的に、アイヌ民族学校の設立に関する構想や計画を、アイヌ民族関係者と共同で検討した。その際、より多くのアイヌ民族関係者の参加と意見を反映させるために、可能な限り北海道のアイヌ民族関連施設、研究機関において、アイヌ文化の伝統、古式を尊重しながら研究会を行った。

(1) 原理・制度グループ

①アイヌ民族教育システムの構築に関する研究

憲法、教育基本法、学校教育・社会教育法に、アイヌ民族の先住性と民族教育を法的にどのように位置づけ、どのような制度を構築するかを検討した。その際、以下の視点に留意した。

ア) 外国人学校・民族学校制度の検討

イ) アイヌ民族大学の必要性・可能

②アイヌ民族教育研究の方法論の検討

アイヌ人骨問題に見られるように、過去のアイヌ民族研究の方法に関する反省を踏まえ、全体の研究方法のあり方について常に批判的検討を行う必要がある。これを研究課題として自覚的に位置づけ、討議した。

(2) 民族教育実践研究グループ

①アイヌ民族文化理解に関する調査

北海道各地で行われているアイヌ語教室、伝統文化の継承の現状を把握すると同時に、白老や平取のアイヌ民族資料館におけるアイヌ文化理解講座などについて現状と課題を明らかにした。これについては、研究分担者で若手のイオル研究者で関連業績のある若園雄一郎が中心となった。

②大学におけるアイヌ民族に関する教育・研究の充実

アイヌ民族に関する教育・研究を既存の大学でどのように展開しているのかについて、宇都宮大学でのアイヌに関する学習講座、アイヌ民族を対象とした特別入試・奨学制度について札幌大学文化学部「アイヌ奨学生制度「ウレシバ・プロジェクト」」を調査した。

3) 比較研究グループ

① 国際比較研究

国連の動向の他、カナダ、アメリカ、オーストラリア（アボリジニ）、ニュージーランド（マオリ民族）、フィンランド（サーミ民族）、中国・少数民族教育（モンゴル民族）、台湾での調査を実施し、先駆的实践・研究の成果を把握した。

② 朝鮮学校比較

西東京朝鮮第一初中級学校などの事例研究を行いながら、すでに民族教育システムを確立している在日朝鮮・韓国人の経験について、教員養成システム、教科書編纂、カリキュラム検討を具体的に行い、アイヌ民族学校に適用することとした。

4. 研究成果

3つの研究課題に即して成果をまとめる。

(1) アイヌ民族教育の原理・制度

アイヌ民族教育の必要性が自覚され、アイヌ民族による民族学校や民族大学の設立が構想されたのは1990年代後半からで、アイヌ民族団体内部にもその必要性をめぐって多様な意見があることがわかった。そのため、初年度の研究は、アイヌ民族による民族教育の可能性、アイヌ民族学校や民族大学の設立の必要性について、アイヌ民族団体内での議論を大切にしながら、アイヌ民族教育関係者と丁寧に研究討議を行った。アイヌ民族文化交流会への参加などを通じて、アイヌ民族自身の声を聴くことを重視した。

その際に、明治初期に遡って金成太郎を中心とするアイヌ民族独自の学校づくりに注目するとともに、アイヌ民族関連団体の、今日までの民族教育の必要性をめぐる議論を整理した。

こうした原理・歴史研究をベースに、アイヌ民族の教育要求を実現化し、具体的な学校管理・運営を行うための仮称「アイヌ民族教育委員会制度」について構想し、アイヌ民族の教育関係者とともに検討した。また、先住民族の自治権や教育権と具体的な教育制度のあり様について検討するために、フィンランドのサーミ民族の教育システム、南米ボリビアの先住民族政策と先住民族大学の設立について調査を行い、極めて貴重な多くの示唆を得ることができた。

(2) アイヌ民族教育に関する実践

アイヌ民族による伝統文化継承のための取

り組みと、マジョリティである日本人のアイヌ文化や歴史に対する理解を深めための取り組みの両面から、アイヌ民族教育実践の課題を明らかにした。

伝統的生活空間（イオル）の再生の取り組みと生涯学習・博物館の関連を問う研究が進んだが、先住民族固有の権利である土地権との関連で、イオル構想そのものの根本的な見直しが必要とのアイヌ民族の意見が出され、分析の視野が広がった。

アイヌ民族の文化や歴史に関する学習については、宇都宮大学の事例をもとに検討した。文化や歴史、言語に関する学習だけではなく、現在でも生活に窮するアイヌの人々の経済的自立にも目を向けて、アイヌ工芸品の消費にも結び付く学習・行動が求められるとの提言がだされた。

これらの実践について、比較分析するために、朝鮮学校における質の高いバイリンガル教育プログラムに注目する研究が行われた。

(3) 海外の先住民族・少数民族の教育

比較研究グループは、台湾、ニュージーランド（マオリ）、アメリカ先住民の教育について、最新の動向と言語復活の取り組みの経過を確認した。共通する「言語の巢」運動の必要性が確認された。そのうえで、民族学校・民族大学設立の現実的な可能性、準備の取り組みについて、アイヌ民族関係者と検討した。

カナダとオーストラリアの先住民族の教育システムに関する調査については、当該国に関して長期にわたって研究を進めてきている研究による研究成果を得ることができた。カナダでは、先住民族による独立した教育委員会制度が確立しており、公選制で予算編成権を有するなど、先住民族の教育要求が具体的にどのように反映されるかを明らかにした。オーストラリアでは、先住民族に対する法学、医学分野での優先的資格取得、アフターマティブアクションにおいて、大学が果たす役割を明らかにする調査を行った。

これら3つのグループでの研究成果により以下のことが明らかとなっている。

まず第一に、アイヌ民族による民族教育要求が、たとえ少数であっても確かに所在していることが確認でき、共同研究者でそのことを確認しながら研究を進めることができた。

また、アイヌ民族学校やアイヌ民族大学のイメージをアイヌ民族関係者と共同研究者間で、シェアできたことも大きな研究成果である。これは、海外の先住民族の教育制度研究の成果によるところが極めて大きい。

最後に、アイヌ民族学校や民族大学でのカリキュラムや教育内容・方法についてさらに

研究を深めていくことが課題として確認された。とりわけユカラなどのアイヌの口承文芸などがどのように学校で活かされるのか、また青年・成人が生活の場でこれを再現していく可能性等について検討する必要性を確認できた。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 26 件)

- ① 野元弘幸、清水裕二、アイヌ民族教育委員会制度の検討、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』、査読なし、2013、pp. 21-30
- ② 野元弘幸、ボリビアにおける先住民族大学、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』査読なし、2013、pp. 60-65
- ③ 前田耕司、ウレシパでつながるアイヌ民族と和人の若者—自己肯定感育む多文化共生の『育て合い』の学習—、日本学習社会学会編『学習社会研究』査読有り、第2号、2013、pp. 8-19
- ④ 上野昌之、1980年以降のアイヌ民族活動の展開—アイヌ文化振興法を中心に—、尚美学園大学総合政策学部紀要、査読有、23号、2013、掲載確定
- ⑤ 若園雄志郎、イオル構想と生涯学習、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』、査読なし、2013、pp. 43-50
- ⑥ 廣瀬隆人、アイヌ民族に関する学習—宇都宮大学における取り組み—、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』査読なし、2013、pp. 51-59
- ⑦ 慎基成、朝鮮学校における民族教育、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』査読なし、2013、pp. 66-71
- ⑧ 套図格 (トクタホ)、現代中国社会における少数民族の現状と教育課題—モンゴル民族教育の事例を中心として—、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』査読なし、2013、pp. 80-86
- ⑨ 紅桂蘭、中国内モンゴル自治区におけるウラムチの歴史の変遷からみる文化活動の実態、アイヌ民族教育共同研究会編『アイヌ民族教育の課題と展望』査読なし、2013、pp. 87-96
- ⑩ 前田耕司、オーストラリアにおける先住民族の教育支援システム—大学開放の視点から—、日本社会教育学会紀要、査読なし、No. 48、2012、pp/77-79
- ⑪ 広瀬健一郎、カナダにおける先住民族の教育システム、日本社会教育学会紀要、

査読なし、第48号、2012、

- ⑫ 上野昌之、近代アイヌ差別の発生についての考察、早稲田大学大学院教育研究科紀要、査読有り、別冊第19号2、2012、pp. 37-48
- ⑬ 野元弘幸、アイヌ民族教育研究の課題と方法、首都大学東京都市教養学部人文・社会系『人文学報』査読なし、441号、pp. 39-56
- ⑭ 上野昌之、アイヌ語の衰退と復興に関する一考察、埼玉学園大学紀要・人間学部篇、査読なし、第11号、2011、pp. 211-224

[学会発表] (計 15 件)

- ① 前田耕司、大学開放としてのウレシパの取り組み—先住民族の自己肯定感を培う『育て合い』の学習、日本国際教育学会第23回大会課題研究発表、2012年9月29日、国際教養大学
- ② 上野昌之、アイヌ語学習と言語権、日本学習社会学会第9回大会、2012年9月2日、東京未来大学
- ③ Gayman, Jeffry, Problems and Prospects for Post-Secondary Ainu Indigenous Educational Programs: Borders and Crossing in Tertiary and Museum Internships in Hokkaido, Japan, 111th Annual Meeting of the American Anthropological Association, 2012年11月17日、San Francisco, USA
- ④ 野元弘幸、アイヌ民族教育研究の課題と方法、日本社会教育学会六月集会、2011年6月4日、明治大学
- ⑤ 若園雄志郎、イオルの再生の現状と課題、日本社会教育学会六月集会、2010年6月6日、明治大学
- ⑥ 広瀬健一郎、アイヌ民族の教育自治権回復の諸条件—カナダ先住民族教育史研究の立場から—、アイヌ民族教育研究会、2010年7月24日、シャクシャイン記念館

[図書] (計 1 件)

- ① 前田耕司、岩崎正吾編『生涯学習と多文化・多民族教育の研究』のうち「多文化・多民族教育をめぐる基本概念の検討」、2013年、総頁数158のうちpp.26-35

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

野元 弘幸 (NOMOTO HIROYUKI)
首都大学東京・人文科学研究科・准教授
研究者番号：70261873

(2) 研究分担者

広瀬 健一郎 (HIROSE KENICHIRO)
鹿児島純心女子大学・国際人間学部・准教授

研究者番号：80352491

前田 耕司 (MAEDA KOJI)
早稲田大学・教育総合科学学術院・教授
研究者番号：60219269

廣瀬 隆人 (HIROSE TAKAHITO)
宇都宮大学・生涯学習教育研究センター・教授

研究者番号：30323322

若園 雄志郎 (WAKAZONO YUSHIRO)
北海道大学・アイヌ・先住民研究センター・博士研究員

(3) 研究協力者

清水 裕二 (SHIMIZU YUJI)

少数民族懇談会・会長

上野昌之 (UENO MASAYUKI)

早稲田大学・兼任講師

慎基成 (SHIN KISON)

西東京朝鮮第一初中級学校・校長

套図格 (TOKUTAHO)

中国・赤峰学院教育科学学院・講師

紅桂蘭 (KO KEIRAN)

筑波大学大学院

ゲーマン、ジェフ

北海道大学・准教授

JENNIFER Hixson

イリノイ大学・非常勤

DAVID Adcock

アバナ成人教育センター・センター長

PAUL Hixson

イリノイ大学・教授

洪雯柔

台湾、国立暨南国際大学・副教授

SANDRA L. Morrison

ニュージーランド、ワイカト大学